

全員協議会委員会からの報告 委員 島田 正彦

【研修テーマ】

兵庫県三木市のまちづくり【団地再生プロジェクト】について

三木市役所からは 議長・縁結び課 4 名他出席 清水暁彦縁結び課係長を中心に説明頂く。

三木市にはユニークなネーミングの『縁結び課』があり、

- ① 婚活支援に関する事
- ② ふるさと納税に関する事
- ③ 移住定住促進に関する事
- ④ 空き家バンクに関する事など要の業務を担っている。

今回はその部署が中心に、テーマである【団地再生プロジェクト】の説明を受けた。

【研修内容】

三木市は、人口 74000 人・面積 176 平方キロメートル規模で、高齢化率 35.3%と高く、神戸・大阪などへのベッドタウンとなっている。

当町も、1970 年代からネオポリス団地の開発が進み 5450 区画の団地が誕生し、名古屋圏のベッドタウンとなった。しかし、子供世代の市外への流出による【人口減少】また【空き家】【高齢化】という問題が出てきて、従来の人口増加時代の限界が生じてきている。人口減・高齢化など我々も直面している課題と向き合っている中、団地誕生のタイミングと言い、団地数が近いということもあつて関心を持って傾聴した。

当初は、今ある空き家をどの様に活かしながらその数を軽減していくかという展開を考えていたが、空き家をリノベーションして新たな世帯に移住してもらうスタイルを定着させ効果が出ているとのことである。2015 年の空き家数は 130 件、2020 年度は 58 件までに減少している。

また、2015 年 8 月に自治会住民などの声かけにより、産・官・民・学による郊外型住宅団地のライフスタイルが構築された。タイミングよく大学建設用地として確保したスペースが不要となり、こちらに青山 7 丁目スマートシティ構想が生まれた。全ての機能を備え、住民がこれらと連携することでいつまでも住み続けられる街を目指している。

☆暮らしの足りないを【おぎなう】 ☆ヒト・モノ・サービスを【つなぐ】

☆多世代交流を【はぐくむ】という 3 提案を落とし込んだゾーニングである。

このサテライトに行けば、住民・行政が持つ共通課題を解決するという場所を目指し、行政・住民が主体的に運営に関わり、地域にとってなくてはならない施設を目指している。国からの補助金も 5 億円ほど取得。

人口減はどの自治体でも避けられない現実ではあるが、三木市ではこのような様々な施策を講じて 2060 年人口を 50000 人までキープする目標を立てている。

【今後の課題】

この研修を通して学んだ点は、

課題に対して先手、先手で先取りして対策を講じること。

産・官・民・学の連携がうまく連動してこのような大きな事業が成就することを痛感した。当町は、この点で学ぶべきことは多いと思う。

三木市のように大きな空きスペースはないが、住民たちが一堂に会するサテライトのようなスペースは今後必要ではないだろうか。

第一中学校跡地を利用し、三木市のように産・官・民・学が連携してこのような住民の集いのスペースが出来ればと願う！

【研修活動テーマ】

洲本市の事務事業評価について

上記テーマについて福本議長・小松議員を中心に説明を頂きました。

【研修内容】

洲本市は人口 41000 人で、当町隣のいなべ市 42800 人と同規模である。

高齢化率は 37・4%と高い数値になっている。

この 4 月に民間有識者で作る『人口戦略会議』において、将来【消滅可能性自治体】に分類された。その点をも踏まえて、議会による事務事業評価は特に熱が入っているようである。令和 4 年度決算に係る事務事業費評価については 9 事業に絞り評価した。そのうち良好と判断されたのは 5 事業。おおむね良好は 2 事業、問題ありは 2 事業。かなり厳しく緻密に評価をされている。

我々の事前質問にも冒頭よりの確な回答を頂いた。

各自治体の課題は様々で、それらを議会である我々の機関が行政に対してしっかりと監視機能を発揮すること、提言をすることが最重要である。

洲本市議会における事務事業評価は、分科会ではなく全員が委員で展開されている。全員の意見が浸透する反面、案件によってはまとまりが遅いという難点もある。どちらを優先に見るかで判断は変わる。

事務事業評価とは、本来議会が果たすべき責務を強化すると共に、最終的にはより住みやすいまちづくりと町のさらなる発展を目指すことにある。

評価したことが重要ではなく、その評価が行政にどのように活かされ翌年の予算編成に組み込まれたかが重要である。

洲本市議会においては、この事務事業評価によって事業自体が廃棄されたものもある。

【今後の課題】

自治体には多くの課題が山積しているが、その重要度は各々違う。

この事務事業評価は、議会という監視機能を最大限発揮しながら行政と歩み寄るべきところはしっかり協調し、最終的には住民のサービスの向上を図るべきである。事業によっては、停滞し前進のないものは廃案にするくらいの姿勢は必要である。この姿勢は今後もしっかり肝に銘じておきたい。

いなべ市では、4年越しの事務事業評価で成果を上げていると聞いている
ぜひ研修させて頂きたい。